

## 海賊版対策「民間協議体」スタートにかかわるお知らせ

平素より弊社の出版活動にご理解とご協力を賜り、まことにありがとうございます。

このたび株式会社講談社（本社：東京都文京区）は、株式会社 KADOKAWA、株式会社集英社、株式会社小学館、株式会社出版デジタル機構の各社とともに、添付資料の通り、慶應義塾大学 SFC 研究所のアドバンスド・パブリッシング・ラボにおいて勉強会を発足したことをお知らせいたします（同資料をご参照ください）。

当該の勉強会は、かねてより出版界の大きな課題でもあった海賊版対策における「民間協議体」に連なるものです。

今後、通信業界各社をはじめ、各界のみなさまと連携して違法サイトに対峙してまいります。ご支援・ご協力のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

2018年11月21日

添付資料

漫画のインターネット流通環境整備に関する勉強会発足のお知らせ

2018年11月21日

慶應義塾大学 SFC 研究所

アドバンスド・パブリッシング・ラボ

漫画は日本を代表するエンターテインメントであり、アニメーションやゲームを始めとする広範なコンテンツ産業の源泉ともなっています。国内はもとより、アジア・欧米ほか諸外国においても多数のファンを獲得し、いわゆるクールジャパンの中心的存在です。とりわけ電子出版の普及により、国内外を問わず、時差なく読者が閲覧することが可能になりました。また、海外にも多くのクリエイターが生まれつつあります。

こうしたなか海賊版サイトの存在が、コンテンツ創出のエコシステムにとって大きな脅威となったことは記憶に新しいところです。

慶應義塾大学 SFC 研究所アドバンスド・パブリッシング・ラボ（以下、APL）は、インターネット時代の出版の未来を考えるためのラボとして発足しました。優れたエンターテインメント・コンテンツである漫画のさらなる発展と国際競争力を高めるために、APL 参加理事社とともに以下のような取り組みを開始することに合意しました。

- 一、国内外における流通基盤の整備・発展に関する研究
- 一、電子出版の一層の普及における技術的基盤の整備・発展に関する研究
- 一、国内外における漫画クリエイターの創作環境整備に関する研究
- 一、違法配信サイトに対する、技術的、法的、ビジネス的対抗策に関する研究

これらの取り組みについて私たちは、通信事業者の方々とも連携し、違法な海賊版サイトへの対策をはじめ、漫画文化のさらなる発展に寄与する所存です。

APL 代表・理事長 村井 純

<APL 参加理事社>

株式会社 KADOKAWA

株式会社講談社

株式会社集英社

株式会社小学館

株式会社出版デジタル機構

※APLとは

Advanced Publishing Laboratory(略称 APL)は大手出版4社と出版デジタル機構が W3C (Web 技術の標準化を推進する組織) の東アジアホストである慶應大学 SFC 研究所と共同で設置した出版の未来を考える研究団体です。

電子書籍の世界的デファクトスタンダードである EPUB の日本語組版対応、電子書籍のアクセシビリティ、マンガ・雑誌など固定レイアウト電子書籍の未来など、W3C に協力しつつ様々な研究を行っています。また、APL は SFC と共同で寄付講座「出版の未来」と「マンガ」を開講しています。

(添付資料 以上)